

# トピックス

- 1 産出額が2年連続増加の農業、更なる発展に向け海外も視野に
- 2 日EU・EPA交渉の妥結と対策
- 3 「明治150年」関連施策テーマ  
我が国の近代化に大きく貢献した養蚕
- 4 動き出した農泊

トピックス  
1

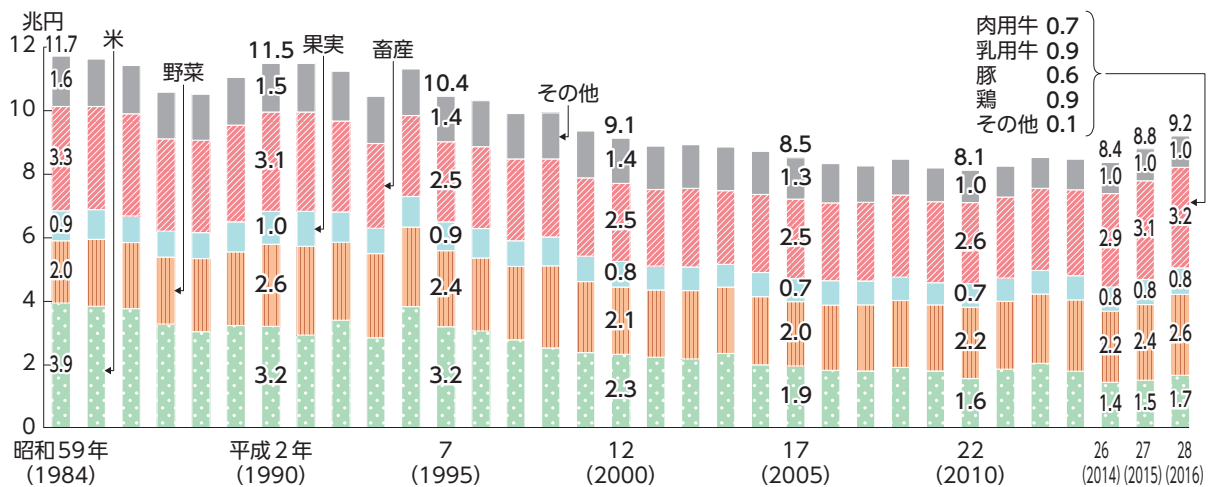
産出額が2年連続増加の農業、  
更なる発展に向け海外も視野に

我が国の農業総産出額<sup>1</sup>は2年連続で増加となりました。他方、将来に向けた食料需要は、国内では人口減少や高齢化の進行に伴い減少し、海外では人口増加や経済成長に伴い増加すると考えられています。このような中、我が国農業の持続的発展に向けては、国内への供給はもちろんですが、海外も視野に入れた農業の実現が一つの鍵を握ります。

(農業総産出額は2年連続で増加し、16年ぶりに9兆円台を回復)

農業総産出額は、米の消費の減退による産出額の減少等を主たる要因として平成26(2014)年まで長期的に減少してきました。この2年間は増加が続き、平成28(2016)年は米や野菜等の需要に応じた生産の進展等から前年に比べて4,046億円(4.6%)増加の9兆2千億円となりました(図表1-1)。9兆円台の回復は、平成12(2000)年以来16年ぶりとなります。

図表1-1 農業総産出額



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

注：その他は、麦類、雑穀、豆類、いも類、花き、工芸農作物、その他作物、加工農産物の合計

また、主要品目の生産量を見ると、米は需要に応じて減少、野菜と果実は10年間は減少傾向ですがこの5年間ではほぼ横ばい、肉類は鶏肉の伸びが全体をけん引したことで一貫して増加となっています(図表1-2)。

図表1-2 品目別生産量(平成18(2006)年を100とする指数)

(単位：指数)

	平成18年(2006)	23(2011)	26(2014)	27(2015)	28(2016)
米	100	98	99	93	94
野菜	100	96	97	96	94
果実	100	92	97	92	91
肉類	100	102	104	105	106

資料：農林水産省「作物統計」、「食料需給表」

注：1) 肉類は、牛肉、豚肉、鶏肉の合計

2) 野菜、果実、肉類は年度の数値。また、平成28(2016)年は概算値

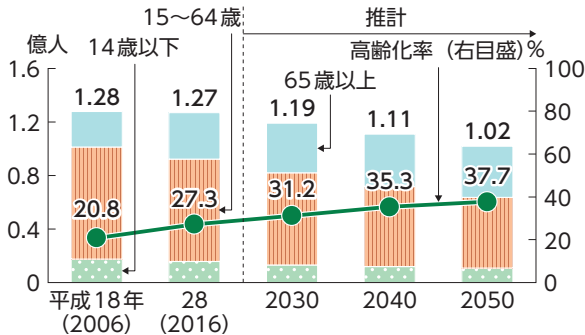
1 用語の解説1、3(1)を参照

## （減少が続く食料の国内需要、増加に向かう食料の世界需要）

我が国では、平成18（2006）年から平成28（2016）年までの10年間で、総人口が97万人（0.8%）減少するとともに、高齢化率<sup>1</sup>は6.5ポイント上昇して先進国の最高水準を更新し、食料の国内需要は減少が進みました（[図表1-3](#)、[図表1-4](#)）。

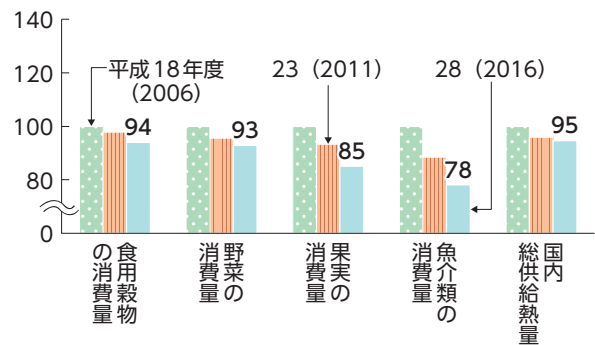
約30年後の2050年において、総人口は平成28（2016）年に比べて19.7%（2,501万人）減少の1億1,920万人、高齢化率は10.4ポイント上昇の37.7%と推計されており、食料の国内需要はこれまで以上に減少が進むと考えられます。

図表1-3 我が国の人口と高齢化率



資料：総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」を基に農林水産省で作成  
注：1) 各年10月1日時点  
2) 平成18（2006）年の年齢別内訳と高齢化率は、補完補正を行わない数値

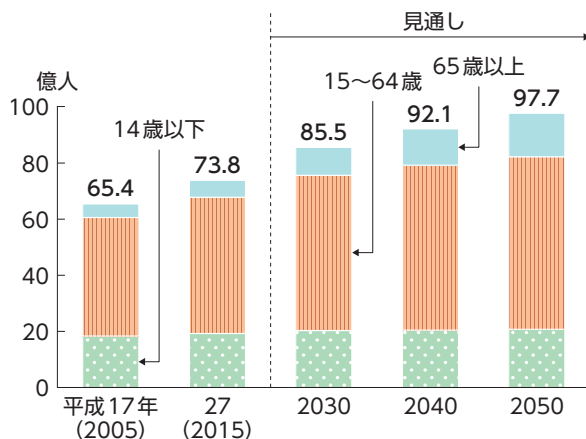
図表1-4 主要品目の国内需要（平成18（2006）年度を100とする指数）



資料：農林水産省「食料需給表」を基に作成  
注：1) 平成28（2016）年度は概算値  
2) 消費量は粗食料を基に計算

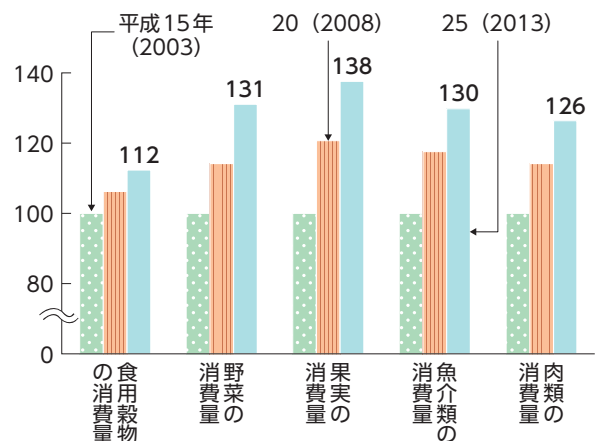
一方、世界では、平成17（2005）年から平成27（2015）年までの10年間で人口が8億4,085万人（12.9%）増加するとともにGDP<sup>2</sup>は1.3倍に成長<sup>3</sup>し、食料の世界需要は大幅に増加してきました（[図表1-5](#)、[図表1-6](#)）。

図表1-5 世界の人口



資料：国連「World Population Prospects : The 2017 Revision」を基に農林水産省で作成

図表1-6 主要品目の世界需要（平成15（2003）年を100とする指数）

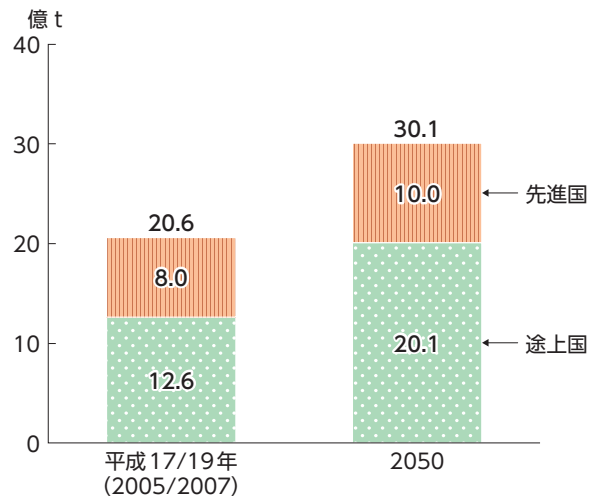


資料：FAOSTAT「Food Balance Sheets」を基に農林水産省で作成  
注：肉類は、牛肉、豚肉、家きん肉の合計

1 総人口に占める65歳以上の高齢者の割合  
2 国内総生産。用語の解説1、3(1)を参照  
3 国連「National Accounts Main Aggregates Database」

約30年後の2050年において、世界の人口は平成27（2015）年に比べて32.4%（24億人）増加の98億人になると推計されています。また、人口増加とともに経済成長も進み、2050年の穀物の消費量は、平成17（2005）年から平成19（2007）年までの3か年平均に比べて1.5倍に増加すると見通されており、食料の世界需要は引き続き増加に向かうと考えられます（図表1-7）。

図表1-7 世界の穀物消費量の見通し



資料：FAO [WORLD AGRICULTURE TOWARDS 2030/2050 The 2012 Revision] を基に農林水産省で作成

### （専ら国内需要を念頭に置く農業生産から、世界需要も視野に入れた農業生産へ）

これまでの我が国農業は、多くの農産物において、専ら国内需要を念頭に置いて、需要に応じた生産を行うことで、販売価格の下落を避けてきました。このような農業の姿は、国内の食料需要が増加している時代には農業生産の拡大と農業所得の増大を通じて農業の発展を実現でき、合理的な面もありました。しかし、人口減少や高齢化が進行する中、国内需要だけを念頭に置いて農業生産を続けることは、需要減少に伴う生産縮小を余儀なくされ、農業の発展を図ることが困難になるとともに、我が国の食料安全保障にも悪影響が懸念されます。

一方、海外に目を向けると、人口は増加し、所得も向上していく中で、海外に広がる日本食料理店で食事をし、また、我が国を訪れて日本食・食文化に触れた経験を持つ外国人の日本食ファンが確実に増加しています。様々な流通上の追加コストや手続が存在する農産物の輸出は、これまで多くの農業者にとって必ずしも身近なものとは言えませんでした。輸出体制や輸出インフラの整備、輸送技術や資材の開発、検疫条件の合意等が徐々に進展してきた現在は、農業者が輸出に取り組む好機となっています。

農産物の販路の一つに輸出を位置付けることで、産地における新たな販路の獲得につながり、農業生産を拡大した際の販売価格の下落が避けられ、この結果、販売額全体が増加し、農業所得を向上させることが可能となります。このように、専ら国内需要を念頭に置く農業生産から、国内需要に加えて世界需要も視野に入れた農業生産へと意識の転換を図ることが、農業の持続的発展と、これを通じた農村の振興を実現する一つの鍵となります。より多くの意欲ある農業者、農業者団体、品目別輸出団体等による積極的な挑戦が期待されています。



米の輸出に意欲的に取り組む農業者  
（香港で、バイヤーを囲む山形県遊佐町の米生産者）